令和７・８年度弟子屈町競争入札参加資格申請（指名願い）について

１　申請様式

（１）　建設工事等請負・設計等委託　⇒　**北海道市町村統一様式**

（一社）北海道土木協会が販売する北海道市町村統一様式を使用しておりましたが、令和６年２月末をもって販売を終了したため、今回より弟子屈町公式ホームページに掲載している北海道市町村統一様式を使用してください。

（２）物品・役務　⇒　**弟子屈町独自様式、希望別分類表（道様式も可。ただし分類番号は弟子屈町の番号を使用）**

※添付書類は、別紙申請書類一覧のとおり。不足書類があった場合には受理しないことがあります。

※添付書類はコピー可

２　受付期間及び受付方法

（１）期　　間　**令和７年１月20日（月）から令和７年２月17日（月）まで**
（土曜・日曜・祝日を除く）

（２）受付時間　**９時30分から16時30分まで**

（３）受付方法　**持参及び郵送による受付（郵送は２月17日消印有効）**

３　提出先

〒０８８－３２９２
北海道川上郡弟子屈町中央２丁目３番１号
弟子屈町役場　総務課　総務係
℡０１５－４８２－２９１２

４　申請ができない者

次の各号のいずれかに該当する者は競争入札参加資格審査を申請することができません。

(1)　地方自治法施行令第167条の４第１項（第167条の11第１項において準用する場合を含む。以下同じ。）に規定する者又は同条第２項各号のいずれか（第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者

(2)　提出書類で定める税を滞納している者

(3)　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力

団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当する者

(4)　審査基準日（令和７年１月１日）の直前１年間において決算による実績高がない者

５　資格要件

契約の種類	資格及び要件等
(1)建設工事等	ア　建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）による許可を受けており、令和７年１月１日をもって引き続き１年以上その事業を営んでいること。 イ　建設業法による国土交通大臣又は都道府県知事が行う経営事項審査において総合評定値の通知（審査基準日：令和５年５月 31 日以降）を受けていること。 ウ　経営事項審査において雇用保険・健康保険・厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」または「適用除外」となっていること。
(2)設計、測量、地質調査等	ア　建築設計については、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築事務所の登録を受けてから、令和７年１月１日をもって引き続き１年以上その事業を営んでいること。 イ　建設コンサルタントについては、建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）による登録を受けてから、令和７年１月１日をもって引き続き１年以上その事業を営んでいること。 ウ　測量については、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）による登録を受けてから、令和７年１月１日をもって引き続き１年以上その事業を営んでいること。 エ　地質調査については、地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示 718 号）による登録を受けてから、令和７年１月１日をもって引き続き１年以上その事業を営んでいること。
(3) 物品の購入、製造の請負、借受け及び役務の提供並びに物品の売払い	ア　令和７年１月１日をもって引き続き１年以上その事業を営んでいること。

６　その他

・申請に必要な書類については別紙１、建設工事及び設計等の競争入札参加資格審査申請書類の記載方法については別紙２、ファイルの背表紙・表紙記載例や申請書類の綴り方の例については別紙３をご確認のうえ提出してください。

・郵送による申請において、受理票の返信を希望する場合は必ず返信用封筒（110 円切手貼付）を同封してください。

・指名願いの申請に関するお問い合わせは、電話にて総務課総務係が受付いたします。尚、メールでの問い合わせはご遠慮願います。

別紙１

申　請　書　類　一　覧

（○印は提出を要する）

区分 内訳	工事の請負・設計・測量地質調査の契約関係	物件の製造の請負、物件の販売及び買入れ並びにその他の契約関係	備　　考
競争入札参加資格審査申請書（建設工事、設計等の申請の場合：様式 1、物品・役務の申請の場合：弟子屈町独自様式）	○	○	
入札参加資格審査申請書付票（様式 9（建設工事）、様式 10（設計等））	○		
希望別分類表		○	
工事（事業）経歴書（様式 3）	○		
工事経歴書集計表（様式 3 の 2）	○（工事のみ）		
技術者名簿（様式 4）	○	○	物品・役務等については法による有資格者を設置しなければならないもの
経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書（写）	○（工事のみ）※		総合評定値（Ｐ点）が記載されているもの
建設業許可通知書、許可申請書別表、登録通知書及び現況報告書の写又は当該証明書	○	○	工事業、建設コンサルタント業、測量業、地質調査業、建設設計業
建設業退職金共済組合等の加入が証明できるもの	○（工事のみ）		
許可証・認可書又は登録書		○	許可、認可又は登録を必要とする営業にあっては許可、認可又は登録を受けたことを証明する書類（写し等でも可とする）
代理店（特約店）証明書		○	
取引実績表		○	過去１年間の官公庁との取引実績（任意様式による）
～以下の書類は共通書類（各申請区分で共通して提出が必要な書類）です。～			
誓約書（暴力団排除関係）	○	○	
登記事項証明書	○	○	申請時 3 ヶ月以内に発行されたもの 個人の場合は市区町村長が発行する営業証明書
納税（完納）証明書 **※町内業者が以下の町税納税状況確認同意書を提出した場合は法人・代表者個人の分の町税の納税証明書の提出は不要**	○	○	町外業者（国税・都道府県税） 町内業者（国・道・町税） ※町内業者については代表者個人の分（町税のみ）も必要 ※領収書の写しは不可 ※コピー可 ※消費税及び地方消費税の証明書も必要 ※国税：法人の場合は法人税、個人の場合は所得税 ※道税：法人道民税、法人事業税等

町税納税状況確認同意書 （町内業者のみ提出）	○	○	**町税の納入状況を町が確認することを同意する場合のみ提出**
代表者身元証明書	○	○	個人の場合のみ必要（本籍地の市区町村長が発行する身分証明書：申請時 3ヶ月以内に発行されたもの）
年間委任状	○	○	
財務諸表（申請直前１年度決算のもの）	○	○	個人営業の場合は収支計算書

※「２　申請に必要な資格及び要件等(1)ウ」に示す、経営規模等評価結果通知書の「雇用保険加入の有無」若しくは「健康保険及び厚生年金保険の加入の有無」の欄が「無」になっている事業者は、証明書類（社会保険料の領収書（写）、事業所の設置届又は加入義務がないことの申出書）を提出願います。

別紙２

競争入札参加資格審査申請書類（建設工事・設計等）の記載方法

建設工事等競争入札参加資格審査申請書（様式1），入札参加資格申請書付票（様式９（建設工事）、様式 10（設計等））、工事（事業）経歴書（様式 3）、工事経歴書集計表（様式 3 の 2）、技術者名簿（様式 4）の記載方法は下記のとおりです。

第１　建設工事等競争入札参加資格審査申請書（様式１）

１　記 入 例

様式1

建設工事等競争入札参加資格審査申請書

※ 受　付　番　号	
建設工事	
設 計 等	

令和 7 年 1 月 17 日

○○町長　○○○ 様

所　在　地　札幌市中央区北3条西6丁目1番1号

商号又は名称　道央建設　株式会社

代　表　者　代表取締役　石狩一郎

電話番号　011　（231）　4111

○○町 所管に係る建設工事等の入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

２　記載要領

(1)　年　月　日…申請書の提出年月日を記入してください。

(2)　所　在　地…法人は本店の、また、個人はその本拠となっている住所を記入してください。

(3)　商号・名称…法人は登記されている商号を、また、個人は登録している名称を記入してください

(4)　代　表　者…法人は代表する役職名と氏名、また、個人は戸籍上の氏名を記入してください。

(5)　電 話 番 号…代表する電話番号を記入してください。

第２　入札参加資格審査申請書付票の記載要領

令和７・８年度における道内各市町村の建設工事と設計等の入札参加資格審査申請書付票の記入方法について項番の順に説明します。
なお、各様式付票は弟子屈町への提出用と、控えの返信を希望する場合は控え用の２部作成してください。

《申請年月日》　入札参加資格審査申請書を提出する年月日を記入してください。

１　建設工事入札参加審査申請書付票（様式９）

０１項番　【申請者】

(1)　本店の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名、郵便番号、電話番号、FAX 番号を記入してください。
なお、フリガナはカタカナで記入してください。

(2)　「所在地」欄には市、町、村名（道外業者は都道府県名）から記入してください。
なお、道内業者の場合は、郡名を省略してください。
また、ビルに入居の場合は、入居しているビルの名称も記入してください。

０２項番　【受任者】

(1)　「受任者」とは、常時建設工事の請負契約を締結する権限を有する本店以外の道内の支店・営業所等をいいます。

(2)　「請負契約を締結する権限」とは、道内の支店・営業所等が有している建設業の許可業種の範囲内で、本店の代表者から支店、営業所等の代表者に常時見積・入札・契約締結について委任されていることが必要です。

(3)　道内に上記(1)及び(2)に該当する支店・営業所等を有している場合は、主な支店・営業所等の１ヶ所について記入してください。
ただし、道内に建設業の許可を有する支店・営業所等がない場合は、記入する必要はありません。

(4)　「受任者の職氏名」欄は、道内における当該支店・営業所等の代表者を記入してください。

０３項番　【連絡先】

道内に建設業の許可を有しない支店・営業所等で、主に業務連絡を担当する事務所等を有する場合について記入してください。

０４項番　【申請業種】

(1)　建設業の許可番号、許可年月日、許可年数、許可業種、経審結果の点数及び前回資格について

記入してください。

(2)　「建設業許可年月日」欄は、申請時に有している建設業の許可年月日を許可・登録通知等により記入してください。

(3)　「許可年数」欄は、建設業の許可（登録）を受けた日から基準日までの通算した年数（１年未満の月数は切り捨て）を記入してください。

(4)　「特定（許可）」及び「一般（許可）」欄は、申請時に有する建設業の許可業種を「特定」又は「一般」の許可区分に従い〇印を記入してください。また、０２項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者が有している許可業種について、〇印の中に△印を記入してください。

(5)　「総合評定値の点数」欄は、総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）の総合評定値（Ｐ点）を業種ごとに記入してください。

(6)　「前回資格」欄は、弟子屈町の令和５年度及び令和６年度における入札参加資格を有している場合には、それぞれの業種欄に〇印を記入してください。

０５項番　【共済組合等の加入状況】

(1)　加入している共済組合等について記入してください。

(2)　「直前１ヶ年の掛金額」とは、直前決算期における直近１年間の掛金額をいいます。

(3)　経営事項審査申請時に使用した加入・履行証明書等の写しを提出してください。

(4)　空白欄は、記載している２種類以外の共済制度に加入している場合、その共済制度名等を記入してください。

０６項番　【決算等】

(1)　「直前決算」欄は、直前１年の決算期間を記入します。

(2)　「資本金」欄は、右詰め千円単位で基準日前日の振込済（登記済）資本金を記入してください。

０７項番　【前回受付番号】

(1)　前回の資格審査の受付番号又は登録番号・整理番号を記入してください。

(2)　新規申請者又は番号の通知等を受けていない場合は記入しないでください。

０８項番　【商号又は名称の頭文字】

(1)　商号又は名称の頭文字１字を「ひらがな」で記入してください。

(2)　法人の場合は、株式会社等を除いた会社名の最初の１文字です。

０９項番　【希望工種・格付等級】

(1)　「希望工種」欄は、今回入札参加資格を希望する工種に〇印を記入してください。

(2)　「前回」欄は、令和５年度及び令和６年度において、弟子屈町の入札参加資格を有し、格付けされている場合について当該種別の等級をそれぞれ記入してください。

(3)　「※今回」欄は、弟子屈町で記入しますので、申請者は記入しないでください。

１０項番　【従業員数】

(1)　令和７年１月１日現在における道内の本店、支店、営業所等に勤務する従業員を技術職員と事務職員に区分し、建設業に従事する者のみを記入してください。

(2)　従業員数には、役員も含みます。

(3)　道外建設業者で道内に支店、営業所等を有しない場合は、「０」と記入してください。

１１項番　【技術者数（申請者又は受任事務所関係分）】

(1)　令和７年１月１日現在における道内の本店、支店、営業所等に勤務する職員が有する資格ごとの人数を記入してください。

(2)　「技術者名簿（様式４）」とよく照合の上、記入してください。

(3)　同一人が２以上の資格を有している場合は、それぞれの資格別に人数を記入してください。ただし、同一資格で１級及び２級の資格を有している者については、１級として取り扱ってください。

(4)　技術者数には、道内に勤務する役員も含みます。

１２項番　【監理技術者資格者数】

(1)　「技術者名簿（様式４）」に記載した技術者のうち、監理技術者資格者証の交付を受けている者をいいます。

(2)　当該資格者証の交付を受けている技術者について業種別に人数を記入し、最後に実人数を記入してください。

　なお、同一人が２以上の業種で資格者証の交付を受けている場合は、それぞれ業種別に人数を記入してください。

１３項番　【舗装プラントの所在地（道内のみ）】

(1)　道内における舗装プラントの所在地を５ヶ所まで記入してください。

(2)　他社と共有するプラントを有する場合は、その旨を明記してください。

(3)　郡名を省略して市、町、村名から地番まで記入してください。

【使用印鑑・実印】

付票の薄・厚の両方に使用印鑑と実印を押印してください。

１４項番　【鋼橋上部の製作工場の所在地（道内・道外）】

(1)　鋼橋上部の製作工場を有する場合は、所在地が道内・道外にかかわらず、３ヶ所まで記入してください。

(2)　郡名を省略して市、町、村名（道外所在地の場合は都道府県名）から記入してください。

１５項番　【消費税に関する申出】

消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に基づき、「課税業者」又は「免税業者」のいずれかを〇で囲んでください。

１６項番
弟子屈町の受付窓口で記入する欄ですので、申請者は記入する必要はありません。

市町村用（様式9）

建設工事入札参加資格審査申請書付票

○○町長　○○　○○　様　　申請年月日　令和 7 年 1 月 18 日

07	前回受付番号	15101262			
08	商号又は名称の頭文字	ひらがな	ど		

01 申請者

（フリガナ）所在地	サッポロシ チュウオウク キタ ジョウニシ ニチョウメ バン ゴウ 札幌市中央区北3条西8丁目1番1号				
（フリガナ）商号又は名称	ドウオウケンセツ 道央建設　株式会社				
（フリガナ）代表者の職氏名	イシカリ イチロウ 代表取締役　石狩一郎				
郵便番号	060-0003	電話番号	011-231-4111	FAX番号	011-232-6335

02 受任者

（フリガナ）支店等の所在地					
（フリガナ）支店等の名称					
（フリガナ）受任者の職氏名					
郵便番号	-	電話番号	011-231-4111	FAX番号	011-232-6335

03 連絡先

（フリガナ）所在地					
（フリガナ）支店等の名称					
郵便番号	-	電話番号	011-231-4111	FAX番号	011-232-6335

04 許可業種

建設業許可記号・番号	大臣 / 知事 特般	一	2	9	第 0126 号
建設業許可年月日	29年	7月	0	5	1日
許可年数	41年				

略号	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	ほ	しゅ	板
特定（許可）	○	○							○		○		○		
一般（許可）			○		○			○						○	
総合評定値の点数	860	870	820		745			870	810		675		920	740	
前回資格	○	○						○			○		○		

略号	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
特定（許可）											○			
一般（許可）								○						
総合評定値の点数								860			920			
前回資格														

05 共済組合等の加入状況

種類	契約成立年月日及び契約番号	直前1ケ年の掛金額
建設業退職金共済組合	43年9月23日 第01873号	450000円
中小企業退職金共済事業団	年 月 日 第 号	
	年 月 日 第 号	

06 決算等

直前決算	自	03年04月01日	
	至	04年03月31日	
資本金		2000	千円
直前1年(基準決算期)間の建設工事の施工金額		7286634	千円

09

希望工種	○		○		○				
格付等級	土木	舗装	建築	管	電気	鋼			
前回	A		A		A				
※今回									

10 従業員数

技術	83 人
事務	25 人
計	108 人

11 技術者数（申請者又は受任事務所関係分）

技術士	土木施工管理技士 1級	土木施工管理技士 2級	建設機械施工技士 1級	建設機械施工技士 2級	管工事施工管理技士 1級	管工事施工管理技士 2級	造園施工管理技士 1級	造園施工管理技士 2級	電気工事施工管理技士 1級	電気工事施工管理技士 2級
1人	10人	5人	5人	人	3人	1人	人	人	3人	人

電気工事士 1種	電気工事士 2種	建築士 1級	建築士 2級	建築士 木造	建築施工管理技士 1級	建築施工管理技士 2級	電気主任技術者 1種	電気主任技術者 2種	電気主任技術者 3種	消防設備士 甲種	消防設備士 乙種
人	人	4人	2人	2人	3人	人	人	人	人	人	人

技能士及び技能関係職員数

級別＼業種	板金工	建築大工	左官	塗装工	金属	配管工	張りイ工	タイル工	塗装工	建築士	ブロック工	建築工	とび工	鉄工	鉄筋	組立工	建具工
1級	人	人3	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人2	人2	人	人		
2級	人	人2	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人3	人5	人	人		
計	人	人5	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人5	人7	人	人		

12 監理技術者資格者数

土木	建築	電気	管
45人	10人	4人	6人
鋼構造物	**舗装**	**造園**	**実人数**
6人	10人	2人	52人

13 舗装プラントの所在地（道内のみ）
北広島市里見町38番地

使用印鑑

実印

14 鋼橋上部の製作工場の所在地（道内・道外）
函館市五稜郭26-8

15 消費税に関する申出
課税業者　免税業者

16 受付

年月日	年 月 日	所属	
番号		職氏名	

２　設計等入札参加資格審査申請書付票（様式 10）

０１項番　【申請者】

(1)　本店の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名、郵便番号、電話番号、FAX 番号を記入してください。

なお、フリガナはカタカナで記入してください。

(2)　「所在地」欄には市、町、村名（道外業者は都道府県名）から記入してください。

なお、道内業者の場合は、郡名を省略してください。

また、ビルに入居の場合は、入居しているビルの名称も記入してください。

０２項番　【受任者】

(1)　「受任者」とは、「測量」及び「建築設計」については、道内の支店・営業所等が有している測量業の登録、１級又は２級建築士事務所の登録を受けている範囲内で、本店の代表者から支店、営業所等の代表者に常時見積・入札・契約締結について委任されている場合に記入してください。

(2)　「測量」及び「建築設計」以外の種別を希望する方は、上記(1)の権限を委任されているかどうかに関係なく、道内に有する支店・営業所等を記入してください。

(3)　「受任者の職氏名」欄は、道内における当該支店・営業所等の代表者を記入してください。

０３項番　【連絡先】

道内に営業の許可を有しない支店・営業所等で、主に業務連絡を担当する事務所等を有する場合について記入してください。

０４項番　【申請種別】

(1)　「希望種別」欄は、今回入札参加資格を希望する種別に○印を記入してください。

なお、「測量」及び「建築設計」を希望する場合で、０２項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者が有している種別の範囲内で○印の中に△印を記入してください。

(2)　「建築設計」を希望する方で、設備設計のみを希望する場合は、◎印を記入してください。

(3)　「登録番号・年月日」欄は、申請時に有している登録番号及び登録年月日を登録通知等により記入してください。

(4)　「直前１年（決算期）間の事業高金額」欄は、希望する種別ごとの事業高を消費税相当額を除いて、右詰め千円単位で記入してください。

(5)　「当該営業年数」欄は、令和７年１月１日現在において希望する種別ごとの営業年数を記入してください。

なお、「測量」及び「建築設計」を希望する場合で、０２項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者における当該営業年数を記入してください。

(6)　「前回資格」欄は、弟子屈町の令和５年度及び令和６年度における入札参加資格を有している場合には、当該種別欄にそれぞれ○印を記入してください。

(7)　「合計」欄は、「直前１年（決算期）間の事業高金額」の合計額を記入してください。

０５項番　【前回受付番号】

(1)　前回の資格審査の受付番号又は登録番号・整理番号を記入してください。

(2)　新規申請者又は番号の通知等を受けていない場合は記入しないでください。

０６項番　【商号又は名称の頭文字】

(1)　商号又は名称の頭文字１字を「ひらがな」で記入してください。

(2)　法人の場合は、株式会社等を除いた会社名の最初の１文字です。

０７項番　【従業員数】

(1)　令和７年１月１日現在における道内の本店、支店、営業所等に勤務する従業員を技術職員と事務職員に区分し、設計等に従事する者のみを記入してください。

　なお、技術職員については、資格の有無を問いません。

(2)　従業員数には、役員も含みます。

０８項番　【技術者・資格者数（申請者又は受任事務所関係分）】

(1)　令和７年１月１日現在における道内の本店、支店、営業所等に勤務する職員が有する資格について記入してください。

(2)　「技術者名簿（様式４）」とよく照合の上、記入してください。

(3)　同一人が２以上の資格を有している場合は、それぞれの資格別に人数を記入してください。ただし、同一資格で１級及び２級の資格を有している者については、１級として取り扱ってください。

(4)　建築士については、１級の資格を有している者のうち、構造設計又は設備設計の資格を有する者の人数を、それぞれの資格別に内数で記入してください。

　なお、構造設計及び設備設計の両方の資格を有する者についても、それぞれ資格別に記入してください。

(5)　技術者・資格者数には、道内に勤務する役員も含みます。

０９項番　【建設コンサルタント登録部門】

(1)　建設コンサルタントの登録をしている場合は、登録通知書等により該当部門に〇印を記入してください。

(2)　０２項番【受任者】欄に記載がある場合は、受任者が有している登録部門の範囲内で〇印の中に△印を記入してください。

１０項番　【補償コンサルタント登録部門】

補償コンサルタントの登録をしている場合は、登録通知書等により該当部門に〇印を記入してください。

１１項番　【計量証明事業者登録部門】

「技術資料」を希望する場合で、計量証明事業者登録をしている場合は、登録証により該当部門に〇印を記入してください。

１２項番　【直前決算等】

(1)　「決算期間」欄は、直前１年の決算期間を記入します。

(2)　「資本金」欄は、右詰め千円単位で基準日前日の振込済（登記済）資本金を記入してください。

【使用印鑑・実印】

付票の薄・厚の両方に使用印鑑と実印を押印してください。

１３項番　【消費税に関する申出】

消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に基づき、「課税業者」又は「免税業者」のいずれかを〇で囲んでください。

１４項番

弟子屈町の受付窓口で記入する欄ですので、申請者は記入する必要はありません。

市町村用 （様式10）

設計等入札参加資格審査申請書付票

○○町長　○○○○　様　申請年月日　令和　7　年　2　月　2　日

01 申請者	（フリガナ）所在地	トウキョウ トチヨダク ナガタチョウ チョウメ 東京都千代田区永田町2丁目17−7
	（フリガナ）商号又は名称	トウキョウギケン 東京技研　株式会社
	（フリガナ）代表者の職氏名	トウキョウ マサオ 代表取締役　東京　正男
	郵便番号	100 − 0014　電話番号 03 − 3390 − 2336　FAX番号 03 − 3391 − 3363
02 受任者	（フリガナ）支店等の所在地	サッポロシチュウオウクキタ ジョウニシ チョウメ 札幌市中央区北3条西7丁目
	（フリガナ）支店等の名称	トウキョウギケン 東京技研　株式会社　北海道支店
	（フリガナ）受任者の職氏名	ホッカイ タロウ 北海道支店長　北海　太郎
	郵便番号	060 − 0003　電話番号 011 − 232 − 4136　FAX番号 011 − 232 − 8333
03 連絡先	（フリガナ）所在地	
	（フリガナ）支店等の名称	
	郵便番号	−　電話番号 −　−　FAX番号 −　−

04 申請種別	希望種別	区分	登録番号・年月日	直前1年（決算期）間の事業高金額	当該営業年数	前回資格
	○	測量	28年11月8日 (28)第178号	9 8 1 4 6 千円	2 8	○
		地質調査	年月日 ( )第　号	千円		
	○	土木設計	29年9月15日 (29)第2338号	9 6 1 3 2 千円	2 1	○
		建築設計	年月日 ( )第　号	千円		
		技術資料	年月日 ( )第　号	千円		
		道路清掃	年月日 ( )第　号	千円		
			年月日 ( )第　号	千円		
			年月日 ( )第　号	千円		
		合計		1 9 4 2 9 8 千円		

05 前回受付番号	9 1 3 0 0 3 1 2

06 商号又は名称	ひらがな	と

07 従業員数		
技術	18	人
事務	9	人
計	27	人

08 技術者・資格者数（申請者又は受任事務所関係分）

技術士	建築士 1級	建築士 構造	建築士 設備	建築士 2級	建築士 木造	土地区画整理士	土地家屋調査士	測量士	測量士補	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
1人	3人	1人	1人	人	人	人	人	3人	5人	人	人

09 建設コンサルタント登録部門（該当に○印）

河川・砂防及び海岸・海洋部門	港湾及び空港部門	電力土木部門	道路部門	鉄道部門	上水道及び工業用水道部門	下水道部門	農業土木部門	森林土木部門	水産土木部門	農業物部門	造園部門	都市計画及び地方計画部門	地質部門	土質及び基礎部門	鋼構造及びコンクリート部門	トンネル部門	市工計画・市工設備及び物質部門	建設環境部門	機械部門	電気電子部門
○			○																	

10 補償コンサルタント登録部門（該当に○印）

土地調査部門	土地評価部門	物件部門	機械工作物部門	営業補償・特殊補償部門	事業損失部門	補償関連部門	総合補償部門

11 計量証明事業者登録部門（該当に○印）

長さに係る計量証明の事実	質量に係る計量証明の事実	面積に係る計量証明の事実	体積に係る計量証明の事実	熱量に係る計量証明の事実	濃度に係る計量証明の事実	音圧レベルに係る計量証明の事実	無数回線度レベルに係る計量証明の事実
						○	

12 直前決算等

決算期間						
自	04年	01月	01日			
至	04年	12月	31日			
資本金		25	000	0	0	0

使用印鑑	実印

13 消費税に関する申出

課税業者	免税業者

14 受付　年月日　年　月　日　番号　所属　職氏名

第３　工事（事業）経歴書（様式３）

１　建設工事の資格を希望する場合

経営事項審査申請書又は決算報告書に添付した工事経歴書（様式第二号・申請者用）の写しを直前２年度決算分提出してください。

２　設計等の資格を希望する場合

(1)　記 入 例

様式3

工　事（事　業）経　歴　書

（種別　測量　　）　　（単位：千円）

注文者	元請又は下請の区別	工事（事業）名	工事（事業）場所のある都道府県名	配置予定技術者	請負代金の額	うち（　）	着工年月 完成又は完成予定年月日
札幌建設管理部	元請	達布石狩沼田停車場線 地道債交安工事用地測	北海道		3,120		令和 6 年 4 月 令和 6 年 5 月
小樽建設管理部	〃	豊浦ニセコ線 局改工事用地測量	〃		2,581		令和 6 年 5 月 令和 6 年 7 月
後志総合振興局	〃	広域農道後志北部 道路敷地用地測量	〃		2400		令和 6 年 6 月 令和 6 年 9 月
札幌市	〃	手稲星置地区 地籍調査測量	〃		4400		令和 6 年 6 月 令和 6 年 10 月
札幌開発建設部	〃	石狩川改修工事 用地測量	〃		2,650		令和 6 年 9 月 令和 6 年 11 月
(株)山田興業	〃	所有地規況平面図 調整後元業務	〃		1,250		令和 6 年 11 月 令和 6 年 11 月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
種別計		6件			16401		

(2)　記載要領

①　設計等の資格を希望する場合についてのみ、直前１年度決算分の事業経歴書を、希望する種別ごとに未成事業を除いて別葉で作成してください。

また、経歴書の種別計に必ず合計件数と請負代金の合計額を記入してください。

②　請負代金の合計額は、消費税相当額を除いた事業高を集計してください。

③　配置技術者氏名は、記入する必要はありません。

④　種別の区分は、測量、地質調査、土木設計、建築設計、技術資料などです。

⑤　種別ごとの請負代金の合計額は、それぞれ希望する種別の付票中「当該直前１年（決算期）間の事業高」欄に転記してください。

⑥　道外業者で独自に作成した事業経歴書がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。

第４　工事経歴書集計表（様式３の２）

１　記 入 例

様式3の2

工　事　経　歴　書　集　計　表

（建設工事のみ）　（単位：千円）

経審対象建設業	基準決算以前の決算	基準決算	備考
土木一式工事	4,764,023	4,577,810	
建築一式工事	1,141,812	968,375	
電気工事	85,448	48,529	
管工事	43,199	33,188	
ほ装工事	152,928	137,032	
しゅんせつ工事	22,528	23,909	
造園工事	50,475	39,755	
水道施設工事	96,128	0	
その他	8,720	59,266	
合計	6,365,261	5,887,864	

２　記載要領

(1)　建設工事の資格を希望する場合についてのみ作成してください。

(2)　直前２年度決算分の工事経歴書に基づき作成してください。

」

第５　技術者名簿（様式４）

１　記 入 例

様式4

技　術　者　名　簿（道内関係分）

許可番号	大臣 知事	（特・般 一　1　）	第　1262　号	所在地	札幌市	商号又は名称	道央建設　（株）

（種別：建設工事・設計等）

氏　名	年齢	最終学校		法令による免許等								建設業監理技術者資格者証交付番号	経験年数
		学校名	専攻学科	名　称	取得年月日	名　称	取得年月日	名　称	取得年月日	名　称	取得年月日		
道庁　太郎	58	弘前工業大学	建築	1級建築士	昭和 57年7月15日							第　2005　号	35　年
道庁　一郎	55	北海道大学	〃	1級建築士	昭和 63年11月10日	1級建築 施工管理技士	平成 4年3月28日					第　872　号	31　年
北海　二郎	53	室蘭工業大学	開発土木	1級土木 施工管理技士	平成 3年3月31日							第　14678　号	30　年
石狩　花子	52	旭川工業高校	土木	1級土木 施工管理技士	平成 11年2月20日							第　12317　号	33　年
空知　三郎	50	北海道大学	〃	1級土木 施工管理技士	平成 6年3月20日							第　8438　号	27　年
後志　四郎	49	苫小牧 工業高校	〃	2級土木 施工管理技士	平成 3年3月11日							第　20398　号	30　年
渡島　五郎	50	旭川工業高校	〃	1級造園 施工管理技士	平成 9年3月31日	2級土木 施工管理技士	平成 2年3月25日					第　24386　号	31　年
檜山　六郎	47	青森中学校		2級土木 施工管理技士	平成 14年3月25日							第　21940　号	28　年
胆振　道子	49	室蘭工業高校	土木	1級土木 施工管理技士	平成 10年3月11日							第　697　号	30　年
日高　道雄	47	北見工業大学	建築	1級管工事 施工管理技士	平成 16年9月10日	1級建築 施工管理技士	平成 9年3月15日					第　7697　号	24　年
十勝　太郎	44	北海道大学	理学	技術士(建築)	平成 11年3月4日							第　4893　号	16　年
上川　一郎	44	北海学園大学	建築	1級建築士	平成 12年1月30日	1級建築 施工管理技士	平成 11年3月23日					第　6480　号	20　年
												第　　号	年
												第　　号	年
												第　　号	年

【建設工事を希望する場合の注意事項】
1 この名簿は、建設業法第7条第2号イ・ロ又はハに該当する主任技術者及び技術職員として勤務する者全てについて作成してください。
2 この名簿は、道内の本店、支店、営業所等に勤務する主任技術者及び技術職員についてのみ作成してください。
3 入札参加を希望する各発注機関に対し、「入札参加申請書」と併せてこの名簿も提出してください。
4 発注機関にこの名簿を提出後、技術者に増減（新規採用、転退職等）又は免許・資格等に変更があった場合には、「競争入札参加資格審査申請書変更届」に、新たに「技術者名簿」を作成し直したうえ、それぞれの発注機関に提出してください。

２　記載要領

(1)　建設工事と設計等に関わる、道内の本店、支店、営業所等に勤務する技術者について、令和７年１月１日現在で作成してください。

　なお、道内に勤務し、資格を有する役員も含みます。

(2)　建設業法第７条第２号イ・ロ・ハに規定する主任技術者、測量法、技術士法、建築士法その他許可・登録等に関して関係省庁が有資格者に相当するものとして指定する有資格者について作成してください。

　なお、法令による免許等を有していなくても、実務経験により技術職員として勤務する方も併せて記入してください。

(3)　「建設業監理技術者資格者証交付番号」欄は、当該資格者証の交付を受けている方について、その交付番号を記入してください。

(4)　道外業者で道内に支店・営業所等（受任事務所）を有しない場合は、道内での稼働予定技術者について作成してください。

(5)　道外業者が独自に作成した技術者名簿がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。この場合、道内関係分については欄外に○印を付するなど明確に区分してください。

別紙３

競争入札参加資格申請書類のファイルの背表紙・表紙記載例及び申請書類の綴り方の例

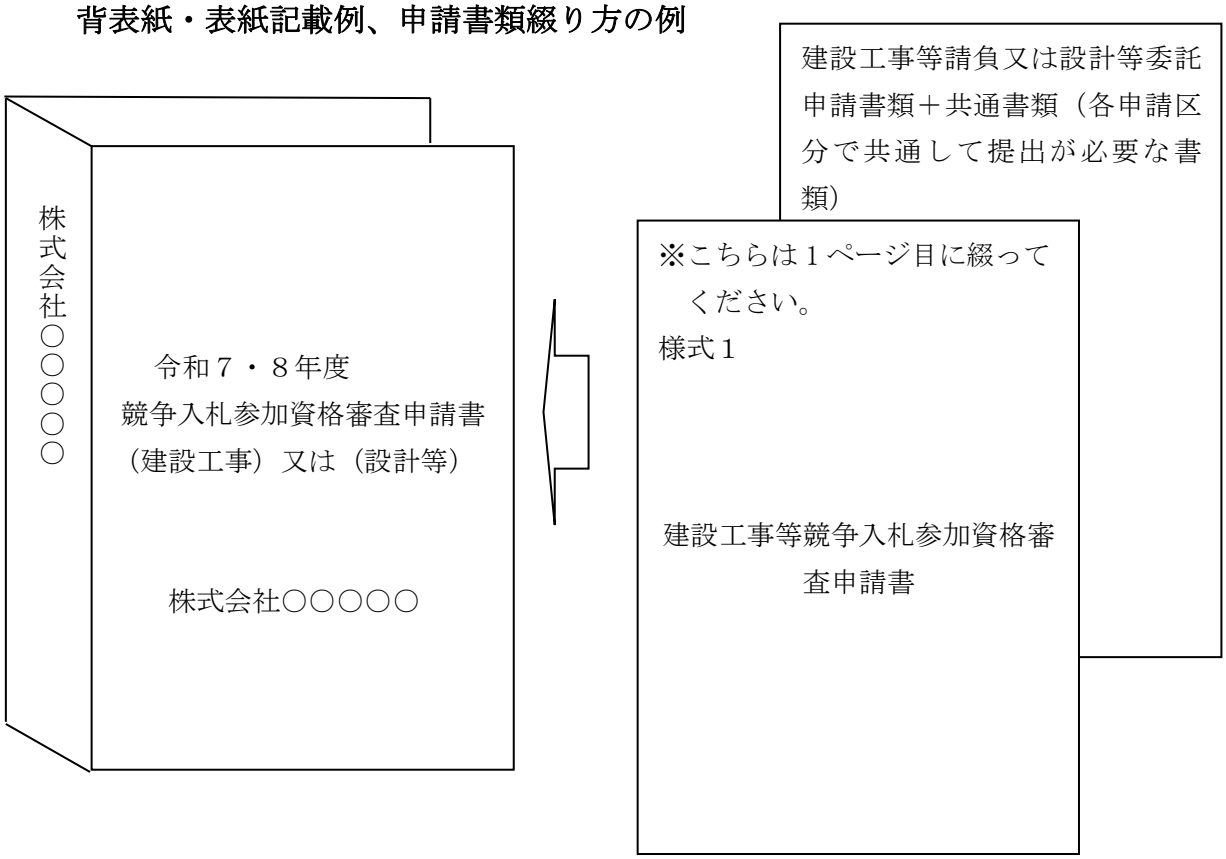
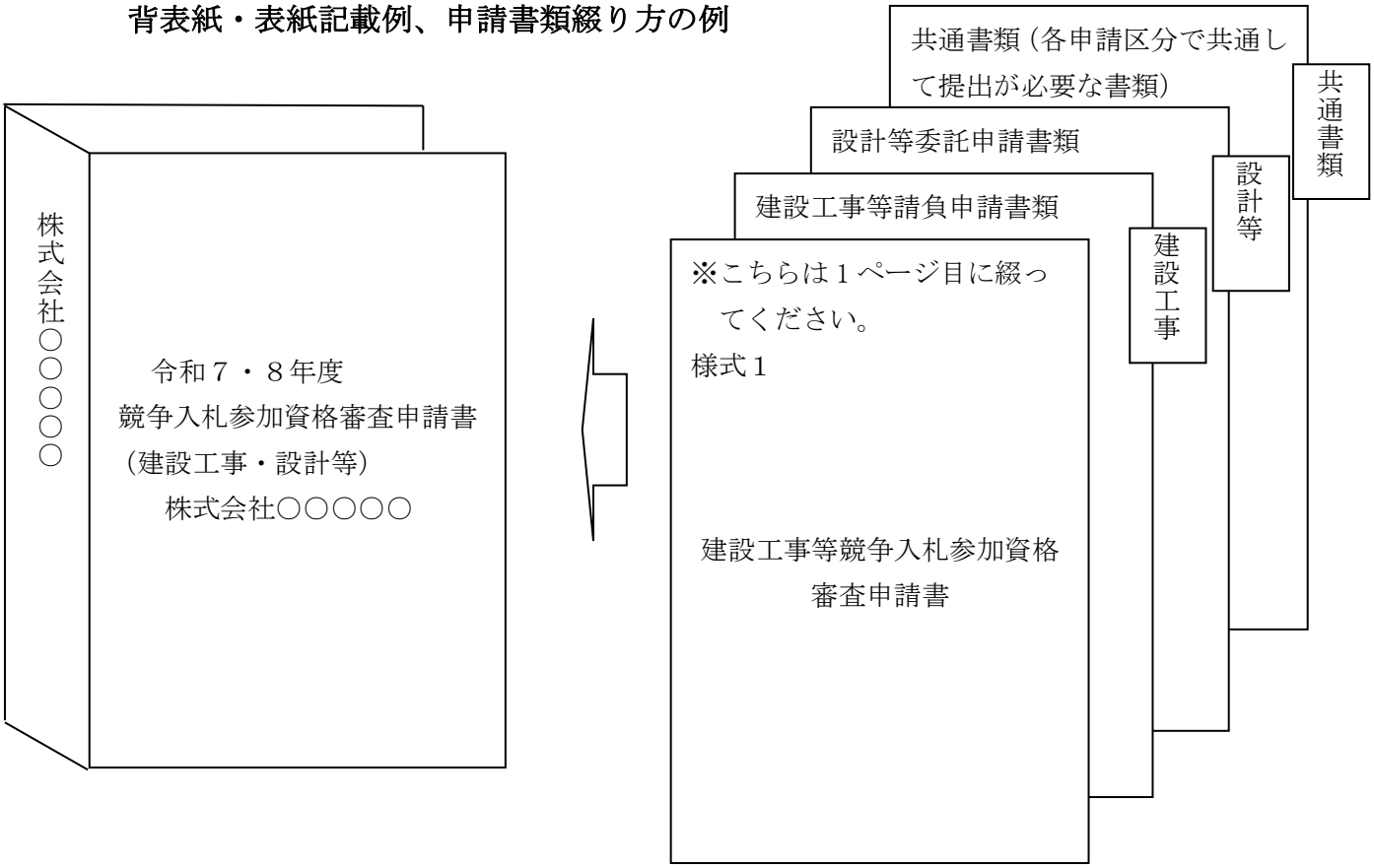
・申請区分のうち建設工事等請負又は設計等委託を申請される場合は、フラットファイル（Ａ４縦）を用意し、背表紙と表紙に申請者の商号又は名称（本社・本店名）を記載して提出してください。また、表紙には「令和７・８年度　競争入札参加資格審査申請書」「（建設工事）」又は「（設計等）」と記載して申請書類を綴って提出してください。
（下記の例①を参照）

・申請区分のうち建設工事等請負と設計等委託の両方を申請される場合は、フラットファイル（Ａ４縦）を用意し、背表紙と表紙に申請者の商号又は名称（本社・本店名）を記載して提出してください。また、表紙には「令和７・８年度　競争入札参加資格審査申請書」「（建設工事・設計等）」と記載してください。また、申請書類については、「建設工事等競争入札参加資格審査申請書（様式１）」を最初のページに綴じ、その後は「建設工事等請負申請書類」「設計等委託申請書類」「共通書類（各申請区分で共通して提出が必要な書類）」にそれぞれ分けてインデックス仕切りカードを入れたりインデックスを付けたりするなど整理した上で１つのフラットファイルに綴じて提出してください。
※共通書類を申請区分ごとに用意する必要はございません。
（下記の例②を参照）

・申請区分のうち建設工事等請負と物品・役務の両方又は設計等委託と物品・役務の両方を申請される場合は、共通書類（各申請区分で共通して提出が必要な書類）を申請区分ごとに用意し、提出してください。

・申請区分のうち物品・役務を申請される場合は、フラットファイルに入れたりインデックスを付けたりする必要はございません。

例①　建設工事等請負又は設計等委託を申請される場合
背表紙・表紙記載例、申請書類綴り方の例



例②　建設工事等請負と設計等委託の両方を申請される場合
背表紙・表紙記載例、申請書類綴り方の例